

1. 法人基本情報

Table with 6 columns: (1)都道府県区分, (2)市町村区分, (3)所轄庁区分, (4)法人番号, (5)法人区分, (6)活動状況. Includes details for (7)法人の名称, (8)主たる事務所の住所, (9)主たる事務所の電話番号, (10)主たる事務所のFAX番号, (11)従たる事務所の有無, (12)従たる事務所の住所, (13)法人のホームページURL, (14)法人のメールアドレス, (15)法人の設立認可年月日, (16)法人の設立登記年月日.

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

Summary row for (1)評議員の定員, (2)評議員の現員, (3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円), (7)特例無.

Main table for (3-1)評議員の氏名, (3-2)評議員の職業, (3-3)評議員の任期, (3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況, (3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況, (3-7)前会計年度における評議員会への出席回数.

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

Summary row for (1)理事の定員, (2)理事の現員, (3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円), (13)特例無.

Main table for (3-1)理事の氏名, (3-2)理事の役職(注), (3-3)理事長への就任年月日, (3-4)理事の常勤・非常勤, (3-5)理事選任の評議員会議決年月日, (3-6)理事の職業, (3-7)理事の所轄庁からの再就職状況(3-13)前会計年度における理事会への出席回数, (3-8)理事の任期, (3-9)理事要件の区分別該当状況, (3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無, (3-11)理事報酬等の支給形態.

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	42,000
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業		(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況		(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期		(3-5)監事要件の区分別該当状況		(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
沓掛 裕二	無職(元県職員)	令和4年度の決算に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	令和3年6月25日
森 良二	農業(元JA職員)	R.3.6.25 ~ 令和4年度の決算に関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	6 財務管理に識見を有する者(その他)	令和3年6月25日

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数		①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	14		0		0.0		11
(2)施設・事業所職員の人数		①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	56		13		13.0		43
		常勤換算数		常勤換算数		常勤換算数	
		0.0		17.2		1.0	

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和4年6月23日	16	2	2		第1号議案 令和3年度事業報告書について 第2号議案 令和3年度収支決算書について ～監査報告～ 第3号議案 令和4年度第1次収支補正予算(案)について
令和4年12月19日	13	2	2		第1号議案 令和4年度中間事業報告書について 第2号議案 令和4年度中間収支決算書について ～監査報告～ 第3号議案 令和4年度第2次収支補正予算(案)について 第4号議案 選出母体の役職交代に伴う役員(理事)の選任について
令和5年3月23日	15	2	0		第1号議案 令和4年度第3次収支補正予算(案)について 第2号議案 令和5年度事業計画(案)について 第3号議案 令和5年度収支予算(案)について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和4年6月2日	12	2	第1号議案 令和3年度事業報告書について ～監査報告～ 第4号議案 選出母体の役職交代に伴う評議員候補者について 第6号議案 令和4年度第1回評議員会の招集について
令和4年12月1日	13	2	第1号議案 令和4年度中間事業報告書について ～監査報告～ 第4号議案 令和4年度第2回評議員会の招集について
令和5年3月7日	13	2	第1号議案 令和4年度第3次収支補正予算(案)について 第3号議案 職員就業規則の一部改正について 第5号議案 給与支給規程の一部改正について 第7号議案 令和5年度収支予算(案)について 第9号議案 令和5年度事務局体制について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	沓掛 裕二 森 良二
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	財産目録の各科目の詳細がわかるように書類を整えること。
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	各科目の明細書類を示した

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称							
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)							
100	法人運営事業	00000001	本部経理区分			法人運営事業							
		大分県	豊後大野市	三重町玉田1128番地		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成17年3月31日	0	5,329			
		ア 建設費	昭和56年10月1日	0	0	0	0	0	1,156,470				
110	地域福祉事業	02210101	社会福祉事業に関する連絡			地域福祉事業							
		大分県	豊後大野市	三重町玉田1128番地		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成17年3月31日	0	300			
		イ 大規模修繕							0				
120	ボランティア市民活動センター	02210101	社会福祉事業に関する連絡			ボランティア市民活動センター							
		大分県	豊後大野市	三重町玉田1128番地		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成17年3月31日	0	200			
		イ 大規模修繕							0				
140	生活支援ハウス	06000005	高齢者生活福祉センター事業			生活支援ハウス							
		大分県	豊後大野市	三重町玉田1128番地		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成17年3月31日	35	5,559			
		ア 建設費							0				
150	児童館	02091302	児童厚生施設(児童館)			児童館							
		大分県	豊後大野市	三重町玉田1128番地		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成17年3月31日	45	3,887			
		イ 大規模修繕							0				
170	生活福祉資金貸付事業	01060201	生計困難者に対する資金融通事業			生活福祉資金貸付事業							
		大分県	豊後大野市	三重町玉田1128番地		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成17年3月31日	0	166			
		イ 大規模修繕							0				
180	福祉サービス利用援助事業	02200101	福祉サービス利用援助事業			福祉サービス利用援助事業							
		大分県	豊後大野市	三重町玉田1128番地		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成17年3月31日	0	68			
		イ 大規模修繕							0				
190	生活困窮者支援事業	01070201	生活に関する相談に応じる事業			生活困窮者支援事業							
		大分県	豊後大野市	三重町玉田1128番地		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成17年3月31日	0	587			
		イ 大規模修繕							0				
200	ケアプランセンター	02120901	老人介護支援センター			ケアプランセンター							
		大分県	豊後大野市	三重町玉田1128番地		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成17年3月31日	0	3,848			
		イ 大規模修繕							0				
210	ヘルパーステーション	02120101	老人居宅介護等事業(訪問介護)			ヘルパーステーション							
		大分県	豊後大野市	三重町玉田1128番地		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成17年3月31日	0	14,571			
		イ 大規模修繕							0				
230	デイサービスセンター	02120203	老人デイサービス事業(地域密着型通所介護)			デイサービスセンター							
		大分県	豊後大野市	三重町玉田1128番地		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成17年3月31日	61	11,702			
		イ 大規模修繕							0				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称							
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)							
260	包括支援センター	03321401	その他所轄庁が認めた事業			豊後大野市地域包括支援センター							
		大分県	豊後大野市	玉田1128番地		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成21年4月1日	0	9,866			
		イ 大規模修繕							0				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称							
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)							

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

①地域共生社会の実現に向けた取組として、多様化・複雑化する福祉課題について、あらゆる人が住み続けることができる地域社会実現のため、行政が行う地域共生の取組に積極的に関わり、社協が本来目指している地域福祉の推進と一体のものとして進めている。②大規模災害発生時に設置する災害ボランティアセンターの運営について協議するため災害ボランティアセンターネットワーク連絡会を2月に設立した。災害時の連携はもとより、平常時からの関係を保ち、今後訓練や研修を進めていく。③成年後見支援センターでの成年後見制度の推進を図っているが、市内の専門職による後見人が少ないことから法人後見事業を開始した。令和4年度は2件の受任決定があり、今後ますます利用が見込まれるため、法人内の体制整備を進めていく必要がある。④介護保険事業の減収により、収支差額がマイナス480万を越す厳しい経営状況となった。特にデイサービスセンターの減収が大きく、今後介護保険事業の在り方や他の事業の見直しを進め、早急な立て直しを進める。

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
------------	--------	--------------

④取組内容	
地域における公益的な取組①（地域の要支援者に対する相談支援）	福祉委員の養成 市内全域 各自治会より福祉委員を選任していただき、見守り活動の中で、安心した生活を送るための繋がりを強化した。
地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	地区社会福祉協議会 市内全域 住民が身近な福祉活動に参加し、支えあいや助け合いの活動が推進できるように事務局として支援した。
地域における公益的な取組⑥（地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動）	いきいき生活応援隊事業 市内全域 養成研修終了者を登録し、身の周りのちょっとした事を手助けしてもらいたい人に有償で支援を行った。
地域における公益的な取組②（地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援）	ボランティア訪問給食事業 緒方町、千歳町 ボランティア団体による配食サービス事業を助成し側面的支援した。
地域における公益的な取組②（地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援）	支え合いパートナー事業 市内全域 身の回りのちょっとした困りごとを支援するボランティアサポーターを有償で派遣した。
地域における公益的な取組⑥（地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動）	いきいきサロン事業 市内全域 身近な地域での集まりの場として登録を進め、閉じこもり予防や介護予防として実施した。

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
☑事業報告	1 有
☑財産目録	1 有
☑事業計画書	1 有
☑第三者評価結果	3 該当なし
☑苦情処理結果	3 該当なし
☑監事監査結果	1 有
☑附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費 (円)	198,107,021
②施設・設備に係る公費 (円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	0
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用 [年額] (円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	該当なし
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入	2 無
② 中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構) に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称